

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	委員報酬（選挙管理委員会委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	委員報酬（01-13-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 31 年度	根拠法令等	地方自治法第181条第2項 荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき、選挙管理委員会の委員長、委員長職務代理者及び委員に報酬を支給する。				
対象者等	選挙管理委員会委員及び補充員				
内容	任期4年（現委員任期 平成20年10月19日～平成24年10月18日） <報酬額内訳> 選挙管理委員会委員 4名 ・委員長（1人） 月額 286,000円 ・委員長職務代理者（1人） 月額 252,000円 ・委員（2人） 月額 240,000円 ・補充員 日額 7,900円 ・定例会 月2回				
経過					
必要性	委員及び補充員の報酬であるため、必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額		12,298	13,266	12,306	12,306	12,306	13,266	12,306
決算額（21年度は見込み）		12,216	13,234	12,262	12,262	12,262	12,994	12,306
人件費				345	342	342	339	
【事務分担量】（%）				4	4	4	4	
合計（+）		12,216	13,234	12,607	12,604	12,604	13,333	12,306
国（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
都（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		12,216	13,234	12,607	12,604	12,604	13,333	12,306
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	委員会開催日数（定例会）	23回	22回	22回	24回	23回	23回	24回
	委員会開催日数（臨時会）	9回	14回	12回	7回	16回	9回	12回
	委員会参加延べ人数	126人	140人	128人	121人	153人	125人	144人

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432	委員長報酬	3,432
報酬	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024	委員長職務代理者報	3,024	
報酬	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	委員報酬	5,760	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	委員会開催日数	31回	39回	32回	34回	34回	

（問題点・課題分析）	<p>23区の平均報酬額の状況</p> <p>1 委員長 月額 295,852円 （23区中18位）</p> <p>2 委員長職務代理者 月額 261,722円 （9区中8位）</p> <p>3 委員 月額 242,204円 （23区中13位）</p> <p>他区と比較し低い水準にあるが、今後も動向を把握し、適正な報酬額としていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他区の動向を把握し、適正化に努める。	適正な報酬額となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地方自治法で規定されているため実施していくが、他区の動向を把握し、適正化していく。

議（要旨）	<p>平成19年第1回定例会議において、行政委員の報酬を根本的に見直しすべき質問があった。</p> <p>平成21年第1回定例会議において、行政委員の報酬を月額報酬から日額報酬に見直しすべき質問があった。</p>
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	委員長交際費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	交際費（01-13-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	11 年度	根拠	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区選挙管理委員会交際費支出基準に従い、対象者に慶弔及び病気等の見舞金を支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都議会議員（荒川区選出） ・荒川区議会議員 ・明るい選挙推進協議会委員 ・明るい選挙推進委員 ・行政委員会の委員（選挙管理委員を除く） ・選挙管理委員、事務局職員並びにこれらの者の配偶者及び親族1親等の者 ・その他、選挙管理委員会委員長が必要と認める場合 				
内容	<p><香典> 1件あたり5千円とする。ただし、表意の相手方との交際の程度が、特別と認められる場合には、1万円を限度とする。</p> <p><見舞い> 香典に準ずる。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年4月15日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準制定 ・平成15年9月5日より、荒川区選挙管理委員会交際費支出基準の一部を改正 				
必要性	都・区議会議員、明るい選挙推進協議会委員、明るい選挙推進委員等との交際上、必要な経費である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	120	120	120	100	100	100	50	
決算額（21年度は見込み）	0	10	10	0	5	10	50	
人件費			86	85	85	85		
【事務分担量】（%）			1	1	1	1		
合計（+）	0	10	96	85	90	95	50	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	10	96	85	90	95	50	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	香典	0件	2件	2件	0件	1件	2件	5件
	見舞い	0件	0件	0件	0件	0件	0件	5件

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	委員長交際費	5	委員長交際費	10	委員長交際費	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	交際費支出額	0円	5千円	10千円	50千円		

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実 状況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	社会一般的な対象者に限定し、適正な執行を行う。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	選挙管理委員会事務局運営	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他運営費（01-13-02-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 21 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	各選挙管理委員会連合会において、適正な選挙事務の執行や、啓発による投票率の向上を目的とした調査研究に要する経費を支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会委員 ・全国市区選挙管理委員会連合会 （区選挙管理委員会業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び啓発等の改善研究並びに選挙関係法令の運用に係る調査検討等を行うことを目的とする） ・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部 （各種選挙に関する諸般の事項を調査研究し、選挙管理の適正を期することを目的とする） ・特別区選挙管理委員会連合会 （会員相互の連携を密にし、選挙管理の適正を期することを目的とする） 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙管理委員会委員の費用弁償 1回につき3,000円 ・全国市区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり68,200円 ・全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金の支出 1年あたり5,000円 ・特別区選挙管理委員会連合会分担金の支出 1年あたり50,000円 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度より、全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、59,400円から66,500円となった ・平成9年度より、特別区選挙管理委員会連合会分担金が、54,000円から60,000円となった ・平成11年度より、全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金が、15,000円から5,000円となった ・平成11年度に、特別区第六ブロック選挙管理委員長会分担金が廃止となった ・平成21年度より、全国市区選挙管理委員会連合会分担金が、66,700円から68,200円となった ・平成21年度より、特別区選挙管理委員会連合会分担金が、60,000円から50,000円となった 				
必要性	各連合会等への分担金の支出であり、適正な選挙事務執行のために必要な経費である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	1,214	1,154	1,150	1,120	1,113	1,113	1,105
	決算額（21年度は見込み）	768	684	791	868	878	908	1,105
	人件費			431	427	427	424	
	【事務分担量】（%）			5	5	5	5	
	合計（+）	768	684	1,222	1,295	1,305	1,332	1,105
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	768	684	1,222	1,295	1,305	1,332	1,105	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	特別旅費	定例委員会及び諸会議	516	定例委員会及び諸会議	519	定例委員会及び諸会議	546
特別旅費	地方都市行政視察	197	地方都市行政視察	223	地方都市行政視察	400	
その他の負担金補助及び交付金	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	67	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	69	
その他の負担金補助及び交付金	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	60	特別区選挙管理委員会連合会分担金	50	

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	1人当たりの視察経費	51千円	50千円	50千円	100千円	100千円	視察経費（全体）/人数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	各自治体が負担する分担金である。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	選挙人名簿調製事務（定時登録・在外選挙人登録）	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	松崎 保昌 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	選挙管理委員会事務局事務費（01-13-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠 法令等	公職選挙法第19条及び30条の2	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	公職選挙法に基づき、選挙人名簿、在外選挙人名簿を調製する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・国内有権者 ・在外邦人 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録 年4回、登録月（3・6・9・12月）に、区内に引き続き3ヶ月以上住所を有している者及び20歳到達者について、新たに選挙人名簿に登録 ・選挙時登録 選挙期日の公示・告示日の直前に登録 ・在外選挙人登録 海外における在外邦人の申請に基づき、登録資格を調査の上、在外選挙人名簿に登録 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年6月より、定時登録の回数が年1回（9月のみ）から年4回に改正された。また同時に、磁気ディスクによる選挙人名簿の調製が可能となった（従来は、カード式名簿による調製） ・平成11年5月1日より、在外選挙人名簿への登録開始（登録回数は、概ね毎月2回） 				
必要性	公職選挙法で定められているため、必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	予算額	183	142	142	142	99	99	118
	決算額（21年度は見込み）	118	0	162	157	76	82	118
	人件費			3,448	2,562	2,562	2,541	
	【事務分担量】（%）			40	30	30	30	
	合計（+）	118	0	3,610	2,719	2,638	2,623	118
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	35	25	61	65	80	62	84
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	83	-25	3,549	2,654	2,558	2,561	34
実 績 の 推 移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	選挙人名簿登録者数（6月）	148,525	149,516	149,740	151,417	152,442	155,464	157,297
	選挙人名簿登録者数（9月）	149,082	149,674	151,447	152,098	154,118	156,256	
	選挙人名簿登録者数（12月）	149,489	149,944	151,720	152,310	154,548	157,023	
	選挙人名簿登録者数（3月）	149,484	149,944	151,578	152,422	154,766	157,277	
	在外選挙人名簿登録者数（6月）	155	176	160	189	220	230	
	在外選挙人名簿登録者数（9月）	156	174	168	200	233	233	
	在外選挙人名簿登録者数（12月）	167	165	171	196	234	237	
	在外選挙人名簿登録者数（3月）	165	163	182	201	235	235	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需要費	選挙人名簿抄本用紙	76	選挙人名簿抄本用紙	82	選挙人名簿抄本用紙	118

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	選挙人名簿抄本購入費	157千円	76千円	82	118	118	選挙人名簿抄本印刷用紙

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されており、閲覧用の台帳を作成している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	直接請求審査事務	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	直接請求費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	21 年度	根拠	地方自治法第74条～第88条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	各種直接請求権に基づく署名の審査を行う。				
対象者等	当該直接請求署名者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条例の制定改廃の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 事務の監査請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の請求（有権者の50分の1以上の署名が必要） ・ 議会の解散請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 議員又は長等の解職請求（有権者の3分の1以上の署名が必要） ・ 市町村の合併の特例等に関する法律による合併協議会設置の投票請求（有権者の6分の1以上の署名が必要） <p>上記にかかわる署名の審査について、選挙人名簿を基に行う。また、審査終了後、提出された署名簿の縦覧を行う。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成7年2月8日、「荒川区学童クラブ条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月28日審査終了） ・ 平成11年2月12日、「荒川区高度制限区域条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月25日審査終了） ・ 平成17年2月18日、「荒川区非核・無防備平和都市条例」の制定請求に係わる署名簿を提出（2月27日審査終了） 				
必要性	地方自治法で定められているため、必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	108	0	0	0	0	0	
決算額（21年度は見込み）	0	108	0	0	0	0	0	
人件費	/	/	0	0	0	0	/	
【事務分担量】（%）	/	/	0	0	0	0	/	
合計（+）	0	108	0	0	0	0	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	108	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	署名者総数	23,407	5,206	8,100				
	有効署名数	21,041	4,958	6,662				
	無効署名数	2,366	248	1,438				
		(6年度)	(10年度)	(16年度)				

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	署名有効率	6年度 89.89%	10年度 95.23%	16年度 82.24%			有効数 / 署名総数
	審査にかかる日数	6年度 20日間	10年度 13日間	16年度 9日間		14日間	目標値 = 過去3回平均

（問題点・課題分析）	事務処理の手順を十分に検討し、正確かつ短期間で署名の審査を終了させる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
発生時期が不定期（数年に1度）なため、その事務を経験できる職員が限定される。だれでも対応できるよう、マニュアルの整備をする。	職員を特定しなくても、誰でも対応が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	地方自治法で規定されている。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	検察審査会候補者名簿調製事務費	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	選挙管理委員会事務局事務費（01-13-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠	検察審査会法第2章	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	検察審査員候補者予定者を選定し、検察審査員候補者予定者名簿を調製する。				
対象者等	選挙人名簿登録者				
内容	東京第一から第六各検察審査会事務局より割り当てられた検察審査員候補者予定者を選挙人名簿よりくじで選定する。選定された候補者予定者を、検察審査員候補者予定者名簿に登載し、東京第一から第六各検察審査会事務局へ送付する。				
経過	平成20年7月15日の法改正の施行より、資格調査の必要がなくなり、候補者予定者の名簿の送付のみに改正された。				
必要性	検察審査会法に定められているため、必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	16	16	16	16	16	1	
決算額（21年度は見込み）	0	16	16	16	16	1	1	
人件費			1,293	1,281	1,281	847		
【事務分担量】（%）			15	15	15	10		
合計（+）	0	16	1,309	1,297	1,297	848	1	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	16	1,309	1,297	1,297	848	1	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	検察審査員候補者選定（割当て）数	18名	18名	18名	18名	18名	18名	18名

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	検察審査会関係通知	16	検察審査会関係通知	1	検察審査会関係通知	1

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	区報等による周知		3回	3回	3回	3回	

（問題点・課題分析）	制度自体の知名度の向上のため、周知の方法を検討する。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
検察審査会制度について、区報を利用するとともに、ホームページに掲載して有権者に周知する。また、ピラ等を区の施設に設置する。	選定された候補者及び有権者に、制度の周知が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	検察審査会法で規定されており実施していくが、制度の内容を理解してもらうよう工夫が必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	裁判員候補者名簿調製事務費	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	松崎 保昌 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	選挙管理委員会事務局事務費（01-13-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠 法令等	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	裁判員候補者予定者を選定し、裁判員候補者予定者名簿を調製する。				
対象者等	衆議院議員選挙の選挙権を有する者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判員制度 国民が裁判員として刑事裁判に参加して、被告人の有罪（有罪の場合はどのような刑にするか）・無罪の判断を裁判官と一緒に決める制度である。 ・裁判員 刑事事件（殺人、強盗、傷害、放火等）に6名が選任され、3名の裁判官とともに刑事事件の法廷に立ち会い、判決まで関与する。 ・裁判員の選定 最初に各市区町村の選挙管理委員会が、地方裁判所から割り当てられた人数を、選挙人名簿からくじで選び、裁判員候補者予定者名簿を作成し、地方裁判所に送付する。 < 荒川区の割り当て数 > 現在の有権者数から予想される人数は、毎年700名前後 ・地方裁判所の調査内容 成年被後見人、禁固刑以上に処せられた者等欠格事由に該当していないか、弁護士、国会議員等裁判員になれない職業に就いていないか等を調査する。さらに、辞退できる理由（重い疾病や傷害、同居の親族の介護・養育等）に該当する者で辞退の申出があるかを調査した後、裁判員となれる者の中からさらにくじを引いて裁判員を選定する。 				
経過	平成16年5月28日「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」が公布、平成20年4月18日に施行、平成21年5月21日開始				
必要性	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められているため、必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	0	0	0	0	22	1	
決算額（21年度は見込み）	0	0	0	0	0	22	1	
人件費			0	0	0	847		
【事務分担量】（%）			0	0	0	10		
合計（+）	0	0	0	0	0	869	1	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	869	1	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	裁判員候補者選定（割当て）数						605名	700名

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品購入	21	消耗品購入	0	消耗品購入	0
役務費	郵送料	1	郵送料	1	郵送料	1	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	区報等による周知			3回	3回	3回	

（問題点・課題）	<p>裁判員候補者予定者の選定については、荒川区で行うが、それ以降の具体的な調査等は地方裁判所で行う。そのため、区民等からの問合せがあった場合の連絡体制を整理する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ホームページに制度内容を掲載し周知する。	問合せが減少する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律で規定されている。

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	常時啓発（話しあい活動）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	話しあい経費（01-13-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	32 年度	根拠	公職選挙法第6条	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	「話しあい」を通じ、政治や選挙についての関心を高めるとともに、主権者意識の高揚を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内有権者 ・明るい選挙推進委員 100名 				
内容	<p>明るい選挙推進委員が、区内各地で日常生活のあらゆる機会を捉えて、話しあい活動を実施する。特に10月を話しあい強調月間として重点的に実施する。</p> <p>また、明るい選挙推進委員が話しあい活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するために、講習会を実施する。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成9年度より、明るい選挙推進委員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（1,000円増） ・平成14年度より、話しあい指導員年間活動謝礼を、1人あたり5,000円とした（2,000円増） 				
必要性	公明で適正な「明るい選挙」を進めるにあたって、明るい選挙推進委員の協力は不可欠である。また、活動を実施するにあたり、必要な知識・技法を習得するための場を提供する必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	754	752	752	752	702	693	637	
決算額（21年度は見込み）	634	570	585	527	532	519	637	
人件費			1,982	1,708	1,708	1,271		
【事務分担量】（%）			23	20	20	15		
合計（+）	634	570	2,567	2,235	2,240	1,790	637	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	634	570	2,567	2,235	2,240	1,790	637	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	話しあい活動回数	12回	3回	39回	43回	38回	7回	40回
	話しあい活動参加者数	249名	42名	516名	525名	550名	92名	490名
	助言者講習会	1回 84名	1回 76名	1回 82名	中止	中止	中止	1回 100名

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	推進委員年間活動謝礼	500		推進委員年間活動謝礼	500	推進委員年間活動謝礼
食糧費	話しあい助言者講習会賄	0		話しあい助言者講習会賄	0	話しあい助言者講習会賄	13
一般需用費	話しあい用啓発ビデオテープ	0		話しあい用啓発ビデオテープ	0	話しあい用啓発ビデオテープ	0
役務費	各資料等郵送料	17		各資料等郵送料	8	各資料等郵送料	0
使用料及び賃借料	話しあい助言者講習会会場使用料	4		話しあい助言者講習会会場使用料	0	話しあい助言者講習会会場使用料	9

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	話しあい活動参加者数	525名	550名	92名	490名	490名	目標値 = 過去3回平均 + 100人

（問題点・課題分析）	<p>選挙に対する関心を高めるため、話しあいの場をできるだけ数多く設ける必要がある。また、話しあいの際には若年層が多く参加していることが望ましい。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
話しあい活動の回数及び参加人数を、目標値に近づけるため、明るい選挙推進委員に話しあい活動の推進を行ってもらう。	話しあいの場を多く設けることにより、日頃から参加人数の増加が図れ、政治・選挙に関心を持つ区民が多くなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	日頃から区民の政治・選挙への関心を高める。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	常時啓発（協議会及び推進委員）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	協議会及び推進委員経費（01-13-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 32 年度	根拠	公職選挙法第6条		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	明るい選挙推進運動を遂行するため、明るい選挙推進協議会の充実・強化や明るい選挙推進運動の担い手となるべき指導者の養成を行う。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会委員 36名 ・ 明るい選挙推進委員 100名 				
内容	<p>明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うための各種会議及び研修を行う。（区事業6・都事業2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会委員 定数36名 任期4年 （現委員任期 平成21年4月1日～平成25年3月31日） 76歳定年制 ・ 明るい選挙推進委員 定数120名 任期2年 （現委員任期 平成20年4月1日～平成22年3月31日） 74歳定年制 ・ 話しあい指導員 定数3名 任期2年 （現指導員任期 平成20年4月1日～平成22年3月31日） 74歳定年制 				
経過	平成15年度より、東京都主催の明るい選挙推進協議会委員及び明るい選挙推進委員を対象とした事業の参加については、原則的に現地集合・現地解散とした。（遠隔地を除く。）				
必要性	明るい選挙推進運動を行うための準備として、都または区が主催する各種研修に参加し、明るい選挙推進運動の効果的なあり方の検討及び具体的な実施方法の検討を行うことが必要である。また、地区ごとの責任者や啓発機関誌の編集委員等を決めることにより、自主的な活動を促すことも期待できる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	939	1,001	852	852	816	796	621	
決算額（21年度は見込み）	442	448	497	441	236	459	621	
人件費			1,982	1,708	1,708	1,271		
【事務分担量】（%）			23	20	20	15		
合計（+）	442	448	2,479	2,149	1,944	1,730	621	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	442	448	2,479	2,149	1,944	1,730	621	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	推進協議会	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
地区世話人打合せ会	2回	0回	1回	1回	1回	中止	2回	
地区別研修会	3回 139名	中止	中止	中止	中止	中止	3回 130名	
新任推進委員研修会	中止	1回 7名	中止	1回 8名	中止	1回 6名	1回 10名	
都研修会・大会	1回 13名	2回 22名	2回 15名	4回 30名	1回 9名	1回 25名	1回 26名	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		食糧費	明るい選挙推進大会 賄	9	明るい選挙推進大会 賄	3	明るい選挙推進大会 賄
	一般需用費	雑誌購読料	118	雑誌購読料	121	雑誌購読料	121
	役務費	各種会議通知等郵送料	235	各種会議通知等郵送料	205	各種会議通知等郵送料	250
	使用料及び賃借料	都研修会等バス雇上	61	都研修会等バス雇上	0	都研修会等バス雇上	90

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	明るい選挙推進大会への参加率	100%	45%	100%	89%	89%	参加者数 / 募集人数（各区の割り当て数） 目標値 = 過去3回平均 + 8%

（問題点・課題分析）	<p>明るい選挙推進大会は、年一回、東京都及び各市区町村の明るい選挙推進協議会関係者が一堂に会し、明るい選挙と投票への参加を広く働きかけること、他の市区町村の活動状況報告を聴き、今後の啓発に役立てる場である。投票率向上が求められる中、多くの関係者が参加し、共通の認識を持つ必要がある。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
より多くの関係者に参加してもらえるよう、他の会議等でも積極的に働きかける。	大会への参加人数増加により、他の自治体との交流ができ、情報交換等により、より知識等の向上が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	推進委員の協力を得るため、研修会等を実施する。

況 議 会 質 問 状 （ 要 旨 ）	
--	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	常時啓発（その他の啓発）	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	啓発経費（01-13-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 32 年度	根拠	公職選挙法第6条		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	ポスターコンクールや啓発資材の配布等により、児童・生徒の時から選挙に対する関心を持たせるとともに有権者の政治意識の高揚を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内有権者 ・区内小・中・高校生 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「明るい選挙」をテーマにしたポスターコンクールを開催し、区内小・中・高等学校の児童・生徒からポスターを募集し、入賞作品を表彰するとともに、町屋文化センター及び区役所ロビー等において入賞作品を展示 ・啓発機関誌の発行及び講演会の開催 ・啓発資材（パンフレット等）を作成し、成人の日のつどい等において配布 ・川の手荒川まつりにおいて、啓発用ポケットティッシュやチラシ等を配布 <p><平成20年度の事業内容></p> <p>平成20年 4月 川の手荒川まつりにて啓発資材配布 9月 機関誌「あらかわしろばら第76号」発行 12月 しろばら教養セミナー ポスターコンクール表彰式</p> <p>平成21年 1月 成人式にてパンフレット配布 2月 機関誌「あらかわしろばら第77号」発行 5月 選管ニュース「かけはし第4号」発行</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年度より、啓発機関誌の印刷を外部発注印刷から庁内印刷に変更 ・平成12年度より、白ばら教養セミナーと政治教養講座を一本化して実施 				
必要性	ポスターコンクールは、若年時からの選挙に対する意識の開花を促すことが期待できる。また、啓発機関誌の発行及び啓発資材の配布並びに講演会の開催により、区民への政治意識の高揚が図られる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	868	796	680	822	822	1,058	1,070	
決算額（21年度は見込み）	311	430	499	427	466	791	1,070	
人件費			2,500	1,281	1,281	1,694		
【事務分担量】（%）			29	15	15	20		
合計（+）	311	430	2,999	1,708	1,747	2,485	1,070	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	311	430	2,999	1,708	1,747	2,485	1,070	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	ポスターコンクール	26校 311名	24校 333名	28校 429名	27校 417名	30校 390名	30校 425名	33校 500名
	啓発機関誌（白ばら）発行	2回 各800部	1回 1,000部	2回 各500部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部	2回 各10,000部
	白ばら教養セミナー	中止	1回65名	1回46名	1回60名	1回60名	1回68名	1回70名

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50	講演会講師謝礼	50
	食糧費	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	10	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	10	ポスターコンクール審査会・表彰式賄	11
	一般需用費	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	257	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	313	ポスターコンクール参加賞・入賞記念品	353
	使用料および賃借料	講演会会場使用料	28	講演会会場使用料	28	講演会会場使用料	29

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	ポスターコンクール参加校率	64.74%	76.92%	70.58%	77.74%	77.74%	区内小中高等学校 / 参加者数 目標値 = 過去3回平均 + 7%
	白ばら教養セミナー参加率	60.00%	60.00%	68.00%	78.00%	78.00%	参加者数 / 定員数 目標値 = 過去3回平均 + 10%

（問題点・課題分析）	より多くの有権者に、選挙に対し関心を持ってもらう。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
白ばら教養セミナーの開催を、区報やホームページで周知し、参加人数を増やす。	より多くの有権者に参加してもらえ、政治や選挙に関心を持ってもらえる。
作成した啓発パンフレットを、成人式の会場で配布する。	成人式の会場で配布することにより、多くの新成人の目に触れ、選挙に対し関心を持ってもらえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	より多くの有権者また小中高生の頃から、選挙に対し関心を持ってもらう。

議会議事録（要旨）	
-----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
	官国民審査	担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	衆議院議員選挙及び国民審査費（01-13-01-01、01-13-01-02、01-13-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠法令等	公職選挙法、最高裁判所裁判官国民審査法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙（国民審査）の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙（国民審査）に関する啓発・周知等 <p><衆議院議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小選挙区選出（東京都第14区） 定数1名（総定数300名） ・比例代表選出（東京都選挙区） 定数17名（総定数180名） ・任期4年（現議員任期 平成17年9月11日～平成21年9月10日） ・選挙運動期間 12日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年7月18日の衆議院議員選挙より、即日開票を実施 ・平成6年2月4日以降より、衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に改正（改正後、最初の選挙は平成8年） ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成12年） ・平成12年5月1日以降の衆議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成12年） ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） ・平成19年6月1日以降の衆議院議員選挙小選挙区選出で、在外選挙を実施 				
必要性	公職選挙法及び最高裁判所裁判官国民審査法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	58,846	0	73,985	0	0	0	87,406	
決算額（21年度は見込み）	57,235	0	65,617	0	0	0	87,406	
人件費			15,859	0	0	0		
【事務分担量】（%）			184	0	0	0		
合計（+）	57,235	0	81,476	0	0	0	87,406	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	57,244	0	65,641	0	0	0	87,406	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	-9	0	15,835	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	H15.11.9	0	H17.9.11	0	0	0	H21. .
	有権者数	148,980人	0	150,732人	0	0	0	157,000人
	投票者数	87,218人	0	96,482人	0	0	0	102,000人
	投票率	58.54%	0	64.01%	0	0	0	65.00%
	候補者数	4人	0	4人	0	0	0	6人
	届出政党数	5政党	0	6政党	0	0	0	6政党
	審査裁判官数	9人	0	6人	0	0	0	8人

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費				消耗品（啓発用物品）	1,147
	役務費				投票所整理券郵送料	4,990
	役務費				ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,504
	委託料				開票所設営・撤去委託	1,179
	委託料				選挙公報・区報特集号配布委託	5,010
	委託料				投票所整理券印刷・封入委託	5,587
	備品購入費				投票用紙読取分類機	2,914

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	投票率（小選挙区）	12年度 59.74%	15年度 58.54%	17年度 64.01%	65.00%	65.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去3回平均 + 4%
	期日前投票率（小選挙区）			17年度 12.89%	15.00%	15.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = + 2%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善 ・ 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・ 投票所のバリアフリー化 ・ 選挙事務従事職員の確保 ・ 投票管理システムの導入 ・ 事務従事者管理のシステム化
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	参議院議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	参議院議員選挙費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	参議院議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）及び在外選挙人名簿登録者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p><参議院議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙区選出（東京都選挙区） 定数10名（総定数146名） 3年ごとに半数改選 ・比例代表選出 総定数96名 3年ごとに半数改選 ・任期6年（現議員任期 平成19年7月29日～平成25年7月28日、平成16年7月26日～平成22年7月25日） ・選挙運動期間 17日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和57年8月24日以降より、参議院全国選出制が比例代表選出制に改正（改正後、最初の選挙は昭和58年） ・平成4年7月26日の参議院議員選挙より、即日開票を実施（即日開票による最初の選挙） ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成10年） ・平成12年5月1日以降の参議院議員選挙比例代表選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成13年） ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年） ・平成19年6月1日以降の参議院議員選挙選挙区選出で、在外選挙を実施（改正後、最初の選挙は平成19年） 				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算・決算額等の推移	予算額	0	82,589	0	0	89,560	0	0
	決算額（21年度は見込み）	0	70,395	0	0	76,086	0	0
	人件費			0	0	13,835	0	
	【事務分担量】（%）			0	0	162	0	
	合計（+）	0	70,395	0	0	89,921	0	0
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	68,285	0	0	76,165	0	0
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,110	0	0	13,756	0	0
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	0	H16.7.11	0	0	H19.7.29	0	0
	有権者数	0	148,981人	0	0	153,480人	0	0
	投票者数	0	82,982人	0	0	89,004人	0	0
	投票率	0	55.70%	0	0	57.99%	0	0
	候補者数	0	11名	0	0	20名	0	0
	届出政党数	0	8団体	0	0	11団体	0	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	969			
	役務費	投票所整理券郵送料	4,503			
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	8,920			
	委託料	開票所設営・撤去委託	733			
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	4,760			
	委託料	投票所整理券印刷・封入委託	5,336			
	備品購入費	投票用紙読取分類機	4,820			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	投票率（東京都選出）	10年度 58.88%	13年度 52.72%	16年度 55.70%	19年度 57.99%	61.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	期日前投票率（東京都選出）			16年度 10.66%	19年度 17.77%	17.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = 過去2回平均 + 2%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善 ・ 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・ 投票所のバリアフリー化 ・ 選挙事務従事職員の確保 ・ 投票管理システムの導入 ・ 事務従事者管理のシステム化
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	都知事選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	都知事選挙費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	東京都知事選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p><東京都知事選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数1名 ・任期4年（現知事任期 平成19年4月23日～平成23年4月22日） ・選挙運動期間 17日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年4月9日の東京都知事選挙より、即日開票を実施 ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成11年） ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） 				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	38,456	0	0	50,874	42,673	0	0	
決算額（21年度は見込み）	35,784	0	0	40,202	38,054	0	0	
人件費			0	12,383	2,135	0		
【事務分担量】（%）			0	145	25	0		
合計（+）	35,784	0	0	52,585	40,189	0	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	26,761	0	0	27,005	51,337	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	9,023	0	0	25,580	-11,148	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	H15.4.13	0	0	0	H19.4.8	0	0
	有権者数	146,578人	0	0	0	151,320人	0	0
	投票者数	65,842人	0	0	0	80,446人	0	0
	投票率	44.92%	0	0	0	53.16%	0	0
	候補者数	5名	0	0	0	14名	0	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	0			
	役務費	投票所整理券郵送料	0			
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	1,643			
	委託料	開票所設営・撤去委託	613			
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	203			
	委託料	投票所整理券印刷・封入委託	0			
	備品購入費	投票用紙読取分類機	4,872			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	投票率	7年度 50.76%	11年度 58.70%	15年度 44.92%	19年度 53.16%	56.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	期日前投票率				10.12%	13.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = + 2%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善 ・ 若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・ 投票所のバリアフリー化 ・ 選挙事務従事職員の確保 ・ 投票管理システムの導入 ・ 事務従事者管理のシステム化
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	都議会議員選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	都議会議員選挙費（01-13-01-01、01-13-01-02、01-13-01-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 22 年度	根拠	公職選挙法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	東京都議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p><東京都議会議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選挙区 定数2名（総定数127名） ・任期4年（現議員任期 平成17年7月23日～平成21年7月22日） ・選挙運動期間 9日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、即日開票を実施 ・平成5年6月27日の東京都議会議員選挙より、荒川区選挙区の議員定数が3名から2名に改正 ・平成9年12月19日以降より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長（改正後、最初の選挙は平成13年） ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成17年） 				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	0	64,636	0	0	0	78,694	
決算額（21年度は見込み）	0	0	54,193	0	0	0	78,694	
人件費			15,600	0	0	0		
【事務分担量】（%）			181	0	0	0		
合計（+）	0	0	69,793	0	0	0	78,694	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	54,222	0	0	0	78,694	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	15,571	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	0	0	H17.7.3	0	0	0	H21.7.12
	有権者数	0	0	149,128人	0	0	0	157,000人
	投票者数	0	0	73,179人	0	0	0	83,500人
	投票率	0	0	49.07%	0	0	0	53.00%
	候補者数	0	0	5名	0	0	0	6名

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					消耗品（啓発用物品）	2,858
	役務費					投票所整理券郵送料	4,910
	役務費					ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	7,378
	委託料					開票所設営・撤去委託	725
	委託料					選挙公報・区報特集号配布委託	1,618
	委託料					投票所整理券印刷・封入委託	5,587
	備品購入費					投票用紙読取分類機・投票用紙計数機	7,560

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	投票率	9年度 46.91%	13年度 50.37%	17年度 49.07%	53.00%	53.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去3回平均 + 4%
	期日前投票率			13.27%	16.00%	16.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = + 2%

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応できるよう事務の改善 ・若年層の投票率向上のため、啓発方法を検討 ・投票所のバリアフリー化 ・選挙事務従事職員の確保 ・投票管理システムの導入 ・事務従事者管理のシステム化 ・投票用紙読取分類機の効率的な活用
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。
開票時における各係の進行を見直し、投票用紙読取分類機を効率的に稼働させる。	開票時間の短縮が可能である。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区長選挙	部課名	選挙管理委員会事務局	課長名	松崎 保昌
		担当者名	西 智行	内線	3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区長選挙費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区長選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の管理執行に関する事務 ・ 投票及び開票に関する事務 ・ 選挙人名簿の調製・保管 ・ 選挙に関する啓発・周知等 <p><荒川区長選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定数1名 ・ 任期4年（現区長任期 平成16年11月14日～平成20年11月13日） ・ 選挙運動期間 7日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昭和27年8月15日、地方自治法の一部改正により、区長公選制の廃止 ・ 昭和49年6月1日、地方自治法の一部改正により、区長公選制が復活（復活後、最初の選挙は昭和50年） ・ 平成元年7月23日より、単独選挙（統一地方選挙から外れる） ・ 平成5年9月12日より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 ・ 平成13年5月27日より、開票は投票日の翌日とする ・ 平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成16年） 				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	61,895	0	0	0	82,756	0	
決算額（21年度は見込み）	0	51,875	0	0	0	58,733	0	
人件費			0	0	0	12,282		
【事務分担量】（%）			0	0	0	145		
合計（+）	0	51,875	0	0	0	71,015	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	51,875	0	0	0	71,015	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	0	H16.11.14	0	0	0	H20.11.9	0
	有権者数	0	146,842人	0	0	0	154,131人	0
	投票者数	0	64,198人	0	0	0	53,909人	0
	投票率	0	43.72%	0	0	0	34.98%	0
	候補者数	0	6名	0	0	0	3名	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費		消耗品（啓発用物品）	2,790		
	役務費		投票所整理券郵送料	4,504		
	役務費		ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	3,098		
	委託料		開票所設営・撤去委託	353		
	委託料		選挙公報・区報特集号配布委託	1,152		
	委託料		投票所整理券印刷・封入委託	3,743		
	備品購入費		投票用紙読取分類機	0		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	投票率	9年度 33.01%	13年度 43.40%	16年度 43.72%	34.98%	43.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	期日前投票率			16年度 9.26%	13.39%	16.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = + 2%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善 ・区単独の選挙のため投票率向上を目指し、啓発方法を検討 ・投票所のバリアフリー化 ・選挙事務従事職員の確保 ・投票管理システムの導入 ・事務従事者管理のシステム化
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。
啓発キャンペーンや啓発資材の種類を増やす	多くの有権者の目に触れ、選挙に関心を持ってもらえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区議会議員（補欠選挙を含む）選挙	部課名 担当者名	選挙管理委員会事務局 西 智行	課長名 内線	松崎 保昌 3413
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区議会議員選挙費				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠 法令等	公職選挙法	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	選挙の執行[13-03]			
目的	荒川区議会議員選挙の管理執行				
対象者等	選挙人名簿登録者（選挙権を有しないものを除く）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙の管理執行に関する事務 ・投票及び開票に関する事務 ・選挙人名簿の調製・保管 ・選挙に関する啓発・周知等 <p><荒川区議会議員選挙></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定数32名 ・任期4年（現議員任期 平成19年5月1日～平成23年4月30日） ・選挙運動期間 7日間 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年9月12日より、投票時間の2時間延長及び不在者投票時間の3時間延長 ・平成7年4月23日より、議員定数が38名から34名に改正 ・平成11年4月25日より、開票は投票日の翌日とする ・平成15年4月27日より、議員定数が34名から32名に改正 ・平成15年12月1日以降より、期日前投票制度を導入（改正後、最初の選挙は平成19年） 				
必要性	公職選挙法により、定められている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	90,787	0	0	3,945	101,719	21,292	0	
決算額（21年度は見込み）	70,266	0	0	2,665	87,306	8,888	0	
人件費			0	12,383	11,358	12,282		
【事務分担量】（%）			0	145	133	145		
合計（+）	70,266	0	0	15,048	98,664	21,170	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	70,266	0	0	15,048	98,664	21,170	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	執行年月日	H15.4.27	0	0	0	H19.4.22	H20.11.9	0
	有権者数	145,407人	0	0	0	151,711人	154,131人	0
	投票者数	71,002人	0	0	0	75,531人	53,883人	0
	投票率	48.83%	0	0	0	49.79%	34.96%	0
	候補者数	41名	0	0	0	42名	3名	0

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予算・決算の内訳	一般需用費	消耗品（啓発用物品）	775	消耗品（啓発用物品）	0		
	役務費	投票所整理券郵送料	4,300	投票所整理券郵送料	0		
	役務費	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	14,569	ポスター掲示場製作・設置・見回り及び撤去	3,098		
	委託料	開票所設営・撤去委託	613	開票所設営・撤去委託	0		
	委託料	選挙公報・区報特集号配布委託	3,250	選挙公報・区報特集号配布委託	958		
	委託料	投票所整理券印刷・封入委託	5,692	投票所整理券印刷・封入委託	0		
	備品購入費	投票用紙読取分類機	0	投票用紙読取分類機	0		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	投票率	15年度 48.83%	49.79%	34.96%		56.00%	投票者数 / 有権者数 目標値 = 過去4回平均 + 4%
	期日前投票率		13.45%	13.39%		16.00%	期日前投票者数 / 全投票者数 目標値 = + 2%

（問題点・分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙の執行にあたり、正確及び迅速に対応するよう事務の改善 ・ 区単独の選挙のため投票率向上を目指し、啓発方法を検討 ・ 投票所のバリアフリー化 ・ 選挙事務従事職員の確保 ・ 投票管理システムの導入 ・ 事務従事者管理のシステム化
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
投票所の要望に対し、段差解消のためのスロープを設置する。	車椅子やお年寄りの方でも、安心してスムーズに投票することが可能である。
事務従事者管理のシステム化	システム化することにより、正確及び迅速な対応が可能である。
啓発キャンペーンや啓発資材の種類を増やす	多くの有権者の目に触れ、選挙に関心を持ってもらえる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	公職選挙法で規定されているため執行していくが、選挙事務の管理執行に関しては、改善していく必要がある。

況議（要旨）	
--------	--